

「マルクス利潤率低下法則」批判（二）

有 田

稔

第三章 「剰余価値率が增大する場合の利潤率傾向的低下法則」批判

これまでは、「剰余価値率同等不変」、「剰余価値率一定」という仮定のもとに論ぜられる「利潤率の傾向的低下法則」が論理的に矛盾したものであり、現実を説明するものでないということを示すものであった。そして「剰余価値率一定」の場合の「利潤率の傾向的低下の法則」を批判することによって、現実には、産業改良的技術変革によつて、剰余価値が増大するものであるということ、少くとも質料の面からみれば剰余部分は増加して行くものであるということを理解した。

ところが、マルクスは論証的でない断片的表現ではあるが、「剰余価値率が增大しても利潤率は低下する」と述べているのである。したがって、われわれは「剰余価値率が增大する場合」の「利潤率の傾向的低下の法則」を吟味しなければならない。これなくしては、完全な「マルクス・利潤率傾向的低下法則」批判たりえないし、この批判に失敗すれば、マルクスの盲点に全く気付かない研究者に覚醒の機会を与えることができなるところか、これまで

の「剰余価値率一定」の場合に対する批判さえ、「このような批判は剰余価値率一定は『法則』の不可欠の前提ではなく、『法則』論の冒頭における『法則』の単なる定式化のための便宜的な手段にすぎないことを看過しているのである。」(『労賃と利潤率』経済理論学会、青木書店、九八ページ)「利潤率低下法則」の現代的意義、城座和夫の部」と無視されてしまって、その批判の指摘する論理的誤りさえ、「便宜的な手段」のやむをえざる副産物として正当化——少くともあけて通——されてしまふのである。

さて、「剰余価値率の増大する場合における利潤率低下法則」について、その大要を、マルクスは次のように述べている。「剰余価値率が同一であるか増大しても(傍点—有田)その剰余価値率を表現する利潤率は低下するという法則は、換言すればつぎのことを意味する。——一定分量の社会的平均資本、たとえば一〇〇の資本をとってみれば、この資本のうちたえず増大する一部分は労働手段(不変資本部分のこと——有田)となってあらわれ、たえず減少する一部分は生きた労働となってあらわれる。したがって、生産手段に附加される生きた労働の総分量がこの生産手段の価値との比率において減少するから、不払労働およびこれを表示する価値部分も、投下総資本の価値との比率において減少する。または、投下総資本中のたえず減少する一可除部分が生きた労働に転態され、したがって——充用労働中の支払部分にたいする不払部分の比率は同時に増加するかもしれないが——この総資本は、この大きさとこの比率においてますます少量の剰余労働を吸収する。」

「剰余価値率が同一であるか増大しても……」とマルクスは知っているが、われわれは「剰余価値率が同一である」場合については、すでに批判を終えているから、ここにおいては、「剰余価値率が増大しても、その剰余価値率を表現する利潤率は低下するという法則」を吟味することとする。

マルクスは、「一定分量の社会的平均資本、たとえば一〇〇の資本をとってみれば、」といているので、われわれも、できるだけ忠実に展開するために、一〇〇の資本によって論をはじめよう。そして、「この資本のうちたえず増大する一部分は労働手段（生産手段・不変資本成分）となつてあらわれ、たえず減少する一部分は生きた労働となつてあらわれる。」のであるから、剰余価値の率を「まず後まわしにすれば、一〇〇の資本の有機的構成の変化は、一例をあげれば第一年度を(1) $50C + 50V$ (1:1) とすれば、第二年度は、(2) $60C + 40V$ (3:2)」、第三年度は(3) $80C + 20V$ (4:1) としようになるであろう。次に剰余価値率は第一年度は一〇〇パーセントとすれば、第二年度以降は順次一〇〇パーセント以上にあがつて行くこととなる。したがつて、第一年度は $(1) \frac{50C + 50V}{100} + 50m = 150$ (C:V:m = 1:1:1) となるから、一例をあげれば第二年度は $(2) \frac{60C + 40V + 60m}{100} = 160$ (C:V:m = 3:2:3)」、第三年度は $(3) \frac{80C + 20 + 80m}{100} = 180$ (C:V:m = 4:1:4) としような具合になければならぬ。なんとすれば、すでにみてきたように相対的剰余価値の生産は、労働日の長さを一定とすれば、必要労働時間を短縮して、その部分だけ剰余労働時間の方に入り入れることであり、それは技術変革による労働生産性の向上にもついで行われるものであるからである。

表式をならべてみれば次のようになる。

第一表

50人	
第1年度	$50C + 50V + 50m = 150$
1	1 : 1 : 1

「マルクス利潤率低下法則」批判(二) (有田)

50人

第2年度 $60 + 40V + 60m = 160$

3 : 2 : 3

50人

第3年度 $80C + 20V + 80m = 180$

4 : 1 : 4

この場合、第一年度から第二年度へ移行するときの技術変革の度合と、第二年度から第三年度に移行するときの技術変革の度合とは異っているが、技術変革とは経済外的な要因によって決定せられるものであり、しかも、その進歩の度合が一定であるということは保証されていない。上記表式はこのことを示しているのである。

さて、V部分の減少を労働者の人数の減少と考えることもできるが、このように、人数を一定にしておいて、その労働者達が労働力を再生産するに要する必要労働時間が、技術進歩による労働生産性の向上により短かくてすむようになったと考えることもできる。このように考えても、一定数の労働者に対して不変資本部分(C)は五〇Cから六〇C、八〇Cと増加しているから、質料面からみた資本の有機的構成の高度化もまたあらわしていることになるのである。したがって一定数の労働者(この場合五〇人)の総労働時間は一定であるから、必要労働時間の短縮した時間だけ剰余労働時間は増加しなければならない。それ故、例えば、一人の労働者の一日の労働時間を一〇時間とすれば、五〇人の労働者の一日の労働時間は五〇〇時間である。そして第一年度のV:Mが1:1であるから、それは労働時間で表現すれば、250時間:250時間である。それが第二年度にV:Mが2:3になったということは、五〇人の労働者の一日の総労働時間、五〇〇時間のうち、必要労働時間が減少した結果、剰余労働時間が

増加したことであり、それは一定労働時間数五〇〇時間に変動がなく、内部の内訳の比率に変動があったことであるから、一方の減少は、それだけの量の他方の増加でなければならぬ。労働時間で示せば、 $V : m = 2 : 3 = 200$ 時間 : 300 時間としようことになる。したがって、同じことではあるが価値表現では 200 時間 : 300 時間 = 40 V : 60 m = 2 : 3 でなければならぬのである。

この説明は、第三年度についても、さらにまた表に示されていない第四年度以降についても、すべて同じ論理であてはまるものである。さて、ここでわれわれは主題たる利潤率の傾向をしらべてみよう。いうまでもなく、すでにみてきたように利潤率は $m / (C + V)$ である。そして生産性は $(C + V + m) / (C + V)$ と示しよう。

第二表

	利潤率	生産性
第1年度	$\frac{50C + 50V}{100} = 50\%$ 50人	1.5
第2年度	$\frac{60C + 40V}{100} + 60m = 60\%$ 50人	1.6
第3年度	$\frac{80C + 20V}{100} + 80m = 80\%$ 50人	1.8

ここに明らかにみられるように、マルクスの理論体系を少しも崩さず、彼の設定した条件、すなわち、(1)労働価値説にもとづき、(2)産業改良的技術変革による、(3)資本の有機的構成の高度化を表現し、かつ、(4)技術変革による

相対的剰余価値の増大（換言すれば、(5)必要労働時間の短縮）という諸条件を守った上で考察したにもかかわらず、「この総資本（1000—有田）は、この大きさとこの比率においてますます少量の剰余労働を吸収する。」ということにはならなかった。

この第二表のように、労働者数を一定に保持したから、そのような結果になったのではないかという莫然とした——論理的に確かめられたものでないところの——感じを持つ読者もあろう。それで直ぐ後に労働者数を減少させた場合の考察を展開するが、まずその前に、第二表のように、生産性の向上して行くとき、一定の労働者数（例数は50人）でもって、減少してゆく可変資本部分（ $50V \rightarrow 40V \rightarrow 20V$ ）を分ける考え方の長所を説明してこよう。その長所とは生産性の向上がみられる動態における実質賃銀一定という条件をそれが表現しているということである。

この実質賃銀を一定とすることの意義・重要性が次に問題となろう。もし実質賃銀を一定としないならば、すなわち生産性の向上に比例した実質賃銀の上昇を許すならば、それは労働者が以前より多くの商品を消費することを意味し、またそれは労働力の再生産に要する実質費用の増大を意味し、それは生産性の向上によつて短縮した必要労働時間をもとの長さに戻すことを意味するから、今ここでテーマの条件となつておるところの剰余価値率が上昇する場合というたゞしがきを崩すことになるのである。

もし、まだ「生産性の向上に比例しない、実質賃銀の上昇」について考える読者があれば、それは無用の考えであるとお答える。なぜならば、「生産性の向上に比例しない」という意味が、比例以上という意味であれば、剰余価値率は当然低下するから、この節のテーマでもないし、利潤率が低下するのは当り前であるから論ずるにあたら

ない。もし「比例以下」という意味であれば、それは、剰余価値率の上昇が鈍くなるだけであって、論理の本質には変りはない。変りがあるのは、基準尺度たる実質賃銀を動かすことによって、推論を不必要に困難にすることだけである。

話を本筋に戻そう。第一表が実質賃銀一定ということを示す長所もっているかどうかという問題であった。

さて、第一年度の利潤率が五〇%であったので、第二年度には六〇%に上昇したのであるから、利潤の上昇率は $(60\% - 50\%) / 50\% = 10/50 = 20\%$ である。したがって、質料の面からみた商品（生産物）の増加率が二〇%であるということになる。それゆえ、一定数の労働者がそれぞれ一定の実質賃銀を得るには、第二年度は第一年度よりも二〇%価値が低くてもよい、換言すれば必要労働時間が二〇%短かくてすむということになる。

このことを第二表があらわしているかどうかを考察してみよう。第一年度は五〇Vを五〇人で分けていた。第二年度は四〇Vを五〇人で分けることになっている。 $40/50 = 0.8$ 、すなわち、第二年度は第一年度の価値の八〇%をもって、第一年度と同じ実質賃銀を得ているということを示している。この実質賃銀の価値の減少率二〇%は、まさしく、商品生産量の増加率二〇%、必要労働時間の減少率二〇%と符号する。

かくて、第一表はマルクスの設定した(1)資本の有機的構成の高度化と、(2)実質賃銀一定と、(3)剰余価値率の増大という条件を充分みたものであることが理解されるであろう。

注意すべきはこのように条件を充分みたしたにもかかわらず利潤率の低下傾向はあらわしえなかったということである。

次に残されている問題は、先にも少しふれたところの、生産性の向上につれて、労働者数が減少してゆく場合、

すなわち、年度毎に五〇人から四〇人へ、四〇人から二〇人へと、可変資本部分の減少（ $50V \rightarrow 40V \rightarrow 20V$ ）に比例して労働者数が減少してゆく場合の考察であった。

マルクスは、この考え方であったと思われる。何故なら、先の引用文にあったごとく彼は「投下総資本中のたえず減少する可除部分が生きた労働に転態され、したがって——充用労働中の支払部分にたいする不払部分の比率は同時に増加するかもしれないが——この総資本は、この大きさとの比率においてますます少量の剰余労働を吸収する」といっているからである。すなわち、マルクスは価値を労働時間ではかるから、労働者数の減少は、どうしても総剰余労働の減少を伴わざるをえない。その反面、労働者数の減少とは不変資本部分の相対的増大であるから、利潤率 $\mu(C+V)$ は低下せざるをえないと考えたのである。したがって、生産性の向上による剰余価値率の上昇を認めるとしても、労働者数そのものが減少してゆくのであるから、剰余労働時間の増大には限界がある。ところが一方不変資本部分の相対的増大には限界は殆んど無いに近いから、当然、利潤率は減少せざるをえないということである。

そこで、マルクス経済学研究者に残された、解決法は「一労働者によって運動させられる不変資本の増加率と、かれの生きた労働すなわち、正確には剰余価値の増加率とを比較する」ことであった。そして、「もし前者が後者よりも大きくなるならば、利潤率は低下することになるであろう」というのである。

かかる考え方はマルクスの礎いてきた論理体系の必然的結果である。この考え方に対する批判は後に譲って、今は、当の本来たるマルクスの考え方を吟味することとする。

その前に、方法について若干の整理が必要である。少し前にもふれたごとく、動態研究において二つ以上の要素

を同時に変動させることは百害あって一利なきに等しい。二つの要素を動かす必要がある場合は、先ず一方を固定し、他方を変動させ、その結果を得てから、逆に変動させた方を固定させ、他を変動させればよいのである。二つ以上の変動さすべき要素があるときは、順次それを行うべきである。このようなわかりきったことを説く理由は論が先に進むにつれて、おのずから明らかとなるであろう。ただここでいえることは、大部分のマルクス経済学者にとって共通の欠点であるところの、「以前より少い労働でもって、以前より多くの商品を生産する」というような表現や、考え方を捨てて、「以前と同じ労働量でもって、以前より多くの商品を生産する」とか、或は「以前より少い労働でもって、以前と同量の商品を生産する」というように表現し、考えた方がよいことである。以上のような理由から生産性の向上、ということをも、実物生産量一定、すなわち、質料面からみた商品の生産量一定という前提のもとに考察してみよう。

(1) 労働者数、または労働時間は生産性の増大に比例して減少する。そのとき労働者数を一定とすれば一人当りの労働時間が減少することになるが、労働時間を一定とすれば労働者数の減少となってあらわれる。後者の方が資本家的生産にとって好都合である。それ故、労働時間の減少、即労働者数の減少として扱うこととする。

(2) 生産性の向上は、質料の面からみれば労働者一人当りの、すなわち労働時間一単位当りの商品生産量の増大となつてあらわれるから、個々の商品価値は低下している筈である。すなわち、個々の商品の価値は総投下労働時間を実物商品の総生産量で割つたものであるからである。箇々の商品価値の算式は

(3) 生産には「生ける労働」のみならず、生ける労働が対象化された生産手段たる「死せる労働」も必要である。生産性の向上は、消費資料の価値を低下させるとともに、生産手段の価値を低下させるから、生産性の向上に

よる労働時間の節約、短縮は「生ける労働」と「死せる労働」の合計についていえることである。したがって、生産性の向上は総投下労働時間（「死せる労働」とそれを充用するに要する「生ける労働」との合計）の短縮節約である。そして総投下労働時間の節約は総投下資本の価値の節約をもたらすから、生産性の向上によって、個々の商品の原価値—— $\frac{\text{総投下資本の原価}}{\text{商品生産量}}$ ——は低下するものである。

(4) 個々の商品の原価——個々の商品の生産量——個々の商品の原価についての資本生産の原価
 (5) 生産性の向上が個々の商品の価値を下落せしめることをもってはつきりさせるために蛇足を加えれば、生産性の増大率よりも、労働者数の減少率の方が大きい場合には、総生産量は減少するが、しかし、生産性の向上とは労働者一人当りの生産量の増大であるから、個々の商品の価値は下落している筈である。

以上述べてきた生産性の向上による労働の節約ということのうち、最も重要にして複雑な、そして解決を必要とする問題は、生産性の向上が可変資本の節約、不変資本成分の価値低下をもたらすということである。これについてはマルクス自身「利潤率の傾向的低下の法則」に「反対に作用する要因」の一つにわざわざあげている。しかし、それはあくまでも反対要因であって、支配的要因としてまとめられているのではない。マルクスはこの反対要因があっても、利潤率は低下する傾向にあるというのである。

さて、ある社会の平均的生産性が二倍に上昇したと仮定しよう。そして、一定分量の社会的平均資本一〇〇をとりあげ、分析の出発点にえらんだ年度における資本の有機的構成が六〇C対四〇Vであるとしよう。かかる条件で表式を描けば次のようになる。

第三表

第1年度	質料	3	:	2
	値	60C + 40V		
	質料	3	:	2
	値	60C + 40V		

この場合、質料面の一台とは、一台の機械とそれが処理する原料、その他一式を必要量抱合せてもっているものを、すなわち固定不変資本も流動不変資本も含めた一単位の実物不変資本を意味する。そして、出発年度においては、その一台の価値が丁度労働者一人の実質賃銀の価値に相当するとされている。

さて、生産性が二倍になった第二年度は、質料からみた不変資本の量を一定として考察すれば、生産性の向上は二倍であるから、労働者数は前年の半分でよい、したがって、

第四表

第2年度	質料	3	:	1
	値	30C + 20V		
	質料	3	:	1
	値	30C + 20V		

であるように思えるが、マルクスの前提では常に実質賃銀が一定とされておき、その上で、生産性が向上したのであるから、二〇人の労働者のために価値からみた二〇Vは不要である。なんとすれば、労働者の実質賃銀を構成している一定量の消費資料は、生産性の向上によつて、価値が低下しているからである。この場合、生産性の向上は二倍であるから、第二年度の労働者二〇人の実質賃銀は消費資料としては前年と同量であってもその価値は、前年

「マルクス利潤率低下法則」批判(二) (有田)

と比べれば半分の一〇Vである筈である。これは交換関係にみられる普通の相対価値が横の相対価値であり、場の相対価値であるのに対して、縦の相対価値、時間的な相対価値、異時期の相対価値の見方である。

したがって、第二年度の正しいあり方は、

第 五 表

第2年度	質 料	3	:	1
	値 値	60台 + 20人		
	質 料	30C + 10V		
	値 値	3	:	1

である。勿論、資本の有機的構成は3C対2Vから、3C対1Vに高まっている。念のため以上の理論過程を労働者数を一定として表現すれば、

第 六 表

第1年度	質 量	60台 + 40人
	値 値	60C + 40V
	質 量	3
	値 値	2
第2年度	質 量	120台 + 40人
	値 値	60C + 20V
	質 量	3
	値 値	1

以上のことを質量からみた不変資本量が一定の場合の価値表現のみでまとめてみれば、

第七表

第1年度	60C + 40V
3	: 2
第2年度	30C + 10V
3	: 1

である。

いふまでもなく第六表・第二年度の二〇Vは、それでもって第一年度と同数の労働者四〇人に第一年度と同量の実質賃銀を与えているのである。

更に価値量を一定としての価値表現を試みれば、

第八表

第1年度	60C + 40V
3	: 2
第2年度	75C + 25V
3	: 1

であり、これを賃料面からみれば、

第九表

第1年度	60台 + 40人
3	: 2
第2年度	150台 + 50人
3	: 1

である。なんとすれば、第一年度から第二年度に移るとき技術変革があって、生産性が二倍に向上しているからである。

ここまでは、生産性の向上によってひきおこされる資本の有機的構成の変化に注意を集中するために、剰余価値の問題は一応除外してきたが、ここで剰余価値を考慮に入れることとしよう。

さて、剰余価値を質料面からとらえた剰余生産物を、その価値が労働者一人の実質賃銀の価値に等しい、したがって、これ迄の前提により実物不変資本一台の価値に等しい一グループにわけ、それを「一個」と表現し、労働者の一日の労働時間を一〇時間とする。そうして、毎年生産性が二倍に向上して行く三、四年間を質料面からみた実物、商品、定量について考えてみよう。出発の初年度においては、剰余価値率は一〇〇%、資本の有機的構成は、3C対2Vとすれば、表式は自動的に次のように変化してゆくであろう。

第十表

第1年度				
質料	60C + 40人 + 40C	400時間 200時間	= 140C	
価値	60C + 40V + 40m	100%	= 140	利潤率 生産性 剰余価値率
比率	3 : 2 : 2		= 7	40% 1 2/5 100%
共通比	12 : 8 : 8		= 28	

第2年度		質料	60台 + $\frac{200\text{時間}}{50\text{時間}}$ 20人 + 60コ = 140コ	75%	$\frac{1}{4}$	300%
	値	30C + $\frac{300\%}{10V}$ + 30m = 70				
	比率	3 : 1 : 3 = 7				
	共通比	12 : 4 : 12 = 28				

第3年度		質料	60台 + $\frac{100\text{時間}}{10人}$ 70コ = 140コ	100%	2	700%
	値	15C + $\frac{700\%}{2.5V}$ + 17.5m = 35				
	比率	6 : 1 : 7 = 14				
	共通比	12 : 2 : 14 = 28				

第4年度		質料	60台 + $\frac{5\text{時間}}{5人}$ + $\frac{75\text{コ}}{7.5\text{時間}}$ = 140コ	約 115%	$\frac{2}{213}$	150%
	値	7.5C + $\frac{1500\%}{0.625}$ + 9.375 = 17.5				
	比率	12 : 1 : 15 = 28				
	共通比	12 : 1 : 15 = 28				

この表をよく比較吟味することによって、次のようなことがわかる。

マルクスは、不変資本部分の増大を純粹に価値で考えず、質料的増大に幻惑され、質料増大的に考えていた。それと反対に、剰余部分については質料的増大を無視して、内的に減少しつつある価値をみつめていた。つまり、不変資本部分については労働価値説が貫徹されておらず曖昧であり、剰余部分については労働価値説が貫徹されているという片手落があった。そのために不変資本部分の可変資本部分に対する相対的増大を過大に感じ、剰余価値率の増大を過少に感じていた。

第十表にみられるごとく、片手落さえなければ、価値の面だけで考察しても利潤率は下落しないのであるから、マルクスの最大の誤りは、この片手落であると考えられる。

第四章 「剰余価値率が増大する場合の利潤率の傾向的低下

法則」批判再説

さて、この節においては、剰余価値率が増大する場合の利潤率傾向的低下法則の妥当性を吟味するにあたって、本論文中においてすでにふれたところの、マルクス経済学研究者に残された解決法、すなわち「一定量の生きた労働によって運動させられる不変資本の増加率と、その生きた労働のなかの剰余労働の増加率とを比較し、もし前者が後者よりも大きくなるならば、利潤率は低下することになるであろう」（『ロビンソン資本蓄積論の研究』三谷友吉、ミネルヴァ書房、六三ページ）ということについて吟味することにする。

不変資本の増加率についてマルクスは次のようにいっている。「不変資本の流動部分たる原料などは分量的にみ

れば労働の生産力に比例してつねに増大するとしても、固定資本たる建物・機械類・照明・暖房設備などの場合にはそうではない。機械は体積の増大につれて絶対的には高価になるが、相対的には低廉になる。五人の労働者が以前の十倍だけの商品を生産しても、だからといって固定資本への投資は十倍とはならない。この不変資本部分の価値は生産物の発展につれて増大するとはいえ、かつしておなじ比率では増大しない」(傍点——有田)、『資本論』長谷部訳、青木文庫、第三部 三七六ページ)

これの要点は、「労働の生産力が増大し、一労働者が生産する生産物の数量がたとえば一〇%だけ増加する場合に、不変資本の流動的部分である原料などの分量および価値はほぼ一〇%だけ増加しなければならない。しかしその固定的部分すなわち建物・機械などの分量および価値は一〇%だけ増加するとはかぎらないであろう。それがどの程度まで増加するかはそれぞれの場合の技術的条件に依存する。しかしいづれにしてもその増加する比率がしだいに小さくなるとはかんがえられない。これを要するに、不変資本の増加率はますます減少するということはない」(傍点——有田)、『マルクス経済学』三谷友吉・杉原四郎編、ミネルヴァ書房、一二七ページ)ということである。

この問題は、数量的な問題でありながら、それが価値と分量の両面が関係し、しかもその両面は、マルクスが資本の有機的構成に二重の意味をもたせ、かつ、質料(分量)的变化が正確に、正比例的に価値に反映するとは認めなかった複雑な関係をもっているのである。したがって数量的に正確に把握できず、その結論は単なる憶測の域を出ないのである。

かかる価値と分量(数量)、それから固定不変資本設備と流動不変資本部分との間の質料的分量の数量的曖昧さを出来るだけ取除き、せひとも数量的解答を必要とするこの問題の結論を打ち出す試みを展開してみよう。

まず、すべての条件その他は第三表・第十表をそのまま利用することにする。そして、前に「ここに、質料面に
 おける一台というのは、一台の機械とそれが処理する原料その他一式を必要量抱合せてもっているものを、すなわ
 ち固定不変資本も流動不変資本も含めた一単位の実物不変資本を意味する」として、一括的に示した固定不変資本
 と流動不変資本を、それぞれ分割し、さらにそれを価値と分量に分けることとする。

(1) したがって、第一年度における原料を含んだ意味の六〇台の機械は、六〇基の機械と一四〇群の原料に分か
 れる。

(2) 原料が一四〇群である理由は、考察の対象となる生産された商品の分量が一定量の一四〇個であるから、そ
 れを生産するに要する原料は一定量であるということである。

(3) ここに原料一群というのは、商品一個を生産するに要する諸単用財一式をいう。単用財とは燃料、原料等流
 動不変資本部分の質料を形成する要素のことであり、多用財と呼びうる固定不変資本部分の質料と対置されるもの
 である。(期間分析によっているから、単用財も多用財も・抽象的一経済循環で全部生産的に消費される)

(4) 機械を一基と呼ぶのは、機械一台が以前に原料等を含めた意味に用いられたから、純粹に機械のみの一台で
 あることを表示するためである。

このような質料面における固定不変資本部分と流動不変資本部分の分割は、価値の面における分割も伴わなけれ
 ば問題解決に資するところはない。

(5) そこで、固定不変資本部分と流動不変資本部分との価値の比率を一对二とする。この場合、社会的平均的技
 術水準について論じているのであるから、いかなる商品についても生産性向上による価値低下は等しく作用する。

それ故、この比率は当然変化しない。

(6) 生産性の向上（機械の進歩）により、機械一台の処理しうる原料の分量は増加する。しかし、この場合は生産数量一定としての考察であるから、原料の分量も一定ならざるをえず、したがって、生産性の向上は実物機械台数の減少となつてあらわれる。

(7) この機械の進歩は機械の質的变化をもたらず。すなわち新機械と旧機械とを単に台数のみで比較することが無意味となり、不可能となる。そこで機械の減少の割合を考え、質の異つた機械がある選ばれた基準機械に換算することによって、質的差異を量的差異で表現することにする。これは複雑労働と単純労働という質的に異つた労働を、単純労働に換算することによって、質的差異を量的に把握・表現するのと同じやりかたである。

(8) いまのべた機械の進歩による機械台数の減少の割合を毎年 $\frac{1}{3}$ の減少とする。

(9) そして、実物機械を一機と表現し、基準機械を一基とあらわすことにする。

(10) そして、第一年度は基準年度であるから第一年度の実物機械一機を基準とし、基準機械一基に当るものとする。

(11) そうすれば、第一年度は原料の分量が一四〇群、機械が六〇基（機）であるから、実物機械一台当り二・三三：群の原則を処理しうることとなる。しかし、第二年度以降は基準機械に換算した機械一台、すなわち一基は同じ分量の原料二・三三：群を処理しうるが、実物機械一台、すなわち一機の処理しうる原料の分量は増加することになる。

かくて、表を描けば次のようになる。

「マルクス利潤率低下法則」批判（二）（有田）

第十一表

	利潤率	生産性	剰余価値率
第1年度 (原料の価値) (40 C) 実物原料 140群 } +40人+40コ = 140コ 基準機械 60基 実物機械 60機 (+40人+40コ) (機械の価値) (20 C) 価値合計 60 C + 40 V + 40 m = 140 共通比 12 : 8 : 8 (= 28)	40%	$1\frac{2}{5}$	100%
第2年度 (原料の価値) (20 C) 実物原料 140群 } +20人+60コ = 140コ 基準機械 60基 実物機械 40機 (+20人+60コ) (機械の価値) (10 C) 価値合計 30 C + 10 V + 30 m = 70 共通比 12 : 4 : 12 (= 28)	75%	$1\frac{3}{4}$	300%
第3年度 (原料の価値) (10 C) 実物原料 140群 } +10人+70コ = 140コ 基準機械 60基 実物機械 17機 (+10人+70コ) (機械の価値) (5 C) 価値合計 15 C + 2.5 V + 17.5 m = 35 共通比 12 : 2 : 14 (= 28)	100%	2	700%

第4年度		(原料の価値)	(5 C)		
		実物原料	140 群	+ 5人 + 75コ = 140コ	
		基準機械	60 基		約115%
		実物機械	11 機 (+ 5人 + 75コ)		2/13
		(機械の価値)	(2.5 C)		1500%
		価値合計	7.5C + 0.625V + 9.375m = 17.5		
		共通比	12 : 1 : 15 (=28)		

この表を用いてマルクスの考えを吟味することもできるが、今日のごとく信奉者の多いマルクスの考えを批判するのであるから、あとう限り着実でなければならぬ。ところがここで吟味の対象となっているマルクスの考え方は労働者数を一定としたものである。したがって、この生産量一定という条件の表を労働者数一定という条件のもとに作りかえてみることにする。いうまでもなく、生産量一定という条件を労働者数一定という条件に変えることによつて必然的に生ずる数の変化以外の、その他の理論的条件は同じである。

さて、表は次のごとくなるであらう。

第十二表

第1年度		(原料の価値)	(40 C)		
		実物原料	140 群	+ 40人 + 40コ = 140コ	
		基準機械	60 基		利潤率
		実物機械	60 機 (+ 40人 + 40コ)		40%
		(機械の価値)	(20 C)		生産性
		価値合計	60C + 40V + 40m = 140		1/2
		共通比	6 : 4 : 4 (=14)		剰余価値率
					100%

	第2年度				
	(原料の価値)	(40 C)			
	実物原料	280 群	+40人+120コ	=280コ	
	基準機械	120 基			75%
	実物機械	80 機	(+40人+120コ)		$1\frac{3}{4}$
	(機械の価値)	(20 C)			300%
	価値合計	60 C + 20 V	$\underbrace{300\%}_{60m}$	+ 60m=140	
	共通比	6	:	2	: 6 (=14)
	第3年度				
	(原料の価値)	(40 C)			
	実物原料	560 群	+40人+280コ	=560コ	
	基準機械	240 基			100%
	実物機械	107 機	(+40人+280コ)		2
	(機械の価値)	(20 C)			700%
	価値合計	60 C + 10 V	$\underbrace{700\%}_{70m}$	+ 70m=140	
	共通比	6	:	1	: 7 (=14)
	第4年度				
	(原料の価値)	(40 C)			
	実物原料	1120 群	+40人+600コ	=1120	
	基準機械	480 基			約115%
	実物機械	143 機	(+40人+600コ)		$2\frac{2}{13}$
	(機械の価値)	(20 C)			1500%
	価値合計	60 C + 5 V	$\underbrace{1500\%}_{75m}$	+ 75m=140	
	共通比	6	:	0.5	: 7.5 (=14)

第一年度から第二年度に移ったとき、生産性の向上は二倍と定められているから、この表の場合のように労働者数一定（例数は四〇人）であれば、生産量は二倍の二八〇個であろう。なぜならば、第一年度における生産量は一四〇個であったからである。生産量が二八〇個であるなら、当然実物原料は二八〇群必要であろう。そして、この二八〇群の実物原料を処理するのに、基準機械では一二〇基必要であろう。なんとすれば、基準機械一基の処理する実物原料の量が約二・三三であるからである。しかし、技術変革がおこっているのであるから、実物機械の台数は減少している筈である。何故なれば技術変革が、労働者一人当りの扱い、うる機械台数を増加させるが、このことは機械が機械的に統合されて扱い易くなったことによるのであるから、実物機械の台数は、台数としては減少傾向にあるのが当然であるからである。したがって、技術変革が、労働者一人当りの扱いうる機械台数を増加させるということは、質的に異った前年度の機械を基準としてみれば、労働者一人当りの扱いうる機械台数が増加したといふことである。

かかる実物機械台数の減少は、「それぞれの場合の技術的条件に依存する」のであり、この場合、それは実物機械台数の減少率 $\frac{1}{3}$ と定められているから、第二年度の実物機械台数は八〇機である。

かくて、第二年度は実物面からみれば、八〇機の機械が四〇人の労働力によって、二八〇群の原料を処理し、二八〇個の商品群を生産するということになる。

これを価値の面からみれば、機械とそれが処理する量の原料との価値の比は、基準年度たる第一年度に一对二と定められている。しかもこの場合、問題になっている生産性の向上は、社会的平均的生産性の向上であるから、原料の価値も機械の価値も同じ割合（この場合、生産性が二倍に上昇したから、半分に）で減少する。したがって生産性の

向上により労働者一人当りの扱う原料の实物量が倍になり、その原料の価値が半分になったのであるから、総原料の価値は第一年度と同じである。また機械の価値も半分になっている、ところが実物機械の台数は減少しているから、実物機械一台の価値は半分にさがらない。この場合は、基準機械一台の価値は、第一年度〇・三三から第二年度〇・一六六に減少するが、実物機械一台の第二年度における価値は〇・二五で、当然のことながら基準機械一台よりは高い。

労働者一人当りの処理しうる実物原料の量は、その時の技術水準によって与えられる。そしてその与えられた量の実物原料の価値と、そのときの機械必要量（台数「機」）との関係もまたその時の技術水準によってきまる。ところが社会的平均的技術変革を論ずる場合は、すべての商品の価値が同じ割合で減少させられるのであるから、実物原料の量が与えられ、したがって、原料の価値が与えられれば、それに必要な一定量の機械の価値は、実物台数に關係なく与えられる。

そして、労働者の実質賃銀一定という条件のもとに、生産性が二倍に上ったのであるから、一定数、この場合四〇人の労働者の労働力の価値は、第一年度に四〇Vであったものが、第二年度には二〇Vに下がる。

そして、次に剰余価値がいかにしてきめられるかという最大の焦点が残る。

ここで、実物商品はすべて労働者一人当りの実質賃銀の大きさにまとめられており、それを一個と称するという前提を思い出していただきたい。そうであれば、当然、第十表を基礎としたこの第十二表では、一基プラス二・三三群が一個に相当する。

さて、第二年度の生産量二八〇個の中から、労働者四〇人の実質賃銀四〇個が差引かれる。その残り二四〇個の

うち、一二〇個(すなわち、一基プラス二・三三群が一二〇、換言すれば、第十表的表現で一二〇台)は、不変資本として投入したものに相当する。したがって、それを差引いた残りすなわち剰余生産物は一二〇個である。この一二〇個の商品は、第一年度であれば一二〇の価値をもったであろうが、第二年度は、生産性の向上が倍と与えられているから、六〇の価値ということになる。

かくて、第二年度を価値の面からみれば、六〇Cの不変資本と、二〇Vの可変資本と、六〇mの剰余価値ということになる。以下同様。

さて、ここで、「利潤率の傾向的低下」がみられるかどうかをしらべてみよう。

(1) 第一年度の剰余価値率は一〇〇%とされていたが、第二年度は三〇〇%に上昇している。したがって、これは「剰余価値率が增大する場合」をあらわしている。

(2) 物的生産性は、第一年度 $2\frac{1}{5}$ 、第二年度 $3\frac{1}{4}$ で上昇しており、生産性の向上をあらわしている。

(3) 問題の利潤率は、第一年度四〇%、第二年度七五%と上昇している。そして、以下、第三年度一〇〇%、第四年度一一五%と上昇してゆき、「利潤率は上昇傾向にある」といわざるをえない。

ここで、この節の冒頭に引用したマルクスの言葉を吟味してみよう。

(1) 「不変資本の流動部分たる原料などは分量的にみれば労働の生産性に比例してつねに増大する」。これは第十二表において守られている。

(2) 「機械は体積の増大につれて絶対的には高価になるが、相対的には低廉になる。」これも守られている。

(3) 「五人の労働者が以前の十倍だけの商品を生産しても、だからといって固定資本への投資は十倍とはならな

い。この不変資本部分の価値は生産力の発展につれて増大するとはいえ、けっしておなじ比率では増大しない。」これは五人を四〇人とおきかえ、十倍を二倍とおきかえて読んでみればよい。まさしく固定資本への投資は二倍とはならなかった。否、労働者数を一定とすれば、固定資本の価値も一定となるということがわかったのである。固定資本のみならず、不変資本部分そのものが、労働者数を一定とすれば、価値において一定となるということがわかったのである。

かくのごとく、労働者数を一定として、生産性の向上を分析すれば、なるほど資本の有機構成は高まるが、不変資本の価値が一定となり、可変資本の価値は加速度的に減少し、剰余価値は増大するのであれば、 $m/(C+V)$ たる利潤率が上昇するのは理の当然である。

かくて、われわれは、マルクスは錯覚におちいっていたと考えざるをえないのである。

この節の目的からみて、残された問題は、剰余労働の増加率を吟味することである。マルクスはいう。「剰余価値または剰余労働の大きさにおける変動は、労働力の価値または必要労働の大きさにおける逆の変動を条件とするといえ、それらがおなじ比率で変動するということにはけっしてならない。それらはおなじ大きさだけ増加または減少する。しかし、価値生産物または労働日の各部分が増加または減少する割合は、労働の生産力における変動以前に生じた最初の分割に依存するのである。労働力の価値は四シリング、必要労働時間は八時間であり、剰余価値は二シリング、剰余労働は四時間であった場合に、労働の生産力の増大により労働力の価値が三シリングに、必要労働が六時間に減少するならば、剰余価値は三シリングに、剰余労働は六時間に増加する。一方では附加され他方では控除されるのは、二時間または一シリングというおなじ大きさである。だが、比率的な大きさの変動は双方

で相違する。労働力の価値は四シリングから三シリングに、つまり四分の一すなわち二五%だけ減少するが、剰余価値は二シリングから三シリングに、つまり二分の一すなわち五〇%だけ増加する。だからつぎのようにいえる。

——労働の生産力におけるあるあたえられた変動の結果たる剰余価値の比率的増加または減少は、労働日のうち剰余価値においてみずからを表示する部分が最初に小さければ小さいほど大であり、最初に大きいほど小である、と。〔資本論〕長谷部訳、青木書店、第一部 八二〇—一ページ)

このような剰余価値の増加のしかたは、われわれの第十二表においておこなわれたものとなんら異なるものではない。第十二表においては、第一年度に共通比で $4V + 4m \parallel 8$ であつたものが、第二年度には $2V + 6m \parallel 8$ 、第三年度には $1V + 7m \parallel 8$ 、第四年度には $0.5V + 7.5m \parallel 8$ となっている。一定価値量内における二者間の移動であるから当然そうなるであろう。利潤率が低下するか、いなかで問題になるのは不変資本部分を考慮に入れてからでなければならぬ。そして労働者数を一定とすればその不変資本の価値は変化しなかつたのである。このように剰余価値は増加し、不変資本の価値は増加しないのであるから、この節の冒頭に引用した「労働の生産力の増大するときの、一定量の生きた労働によつて、運動させられる不変資本の増加率と、その生きた労働のなかの剰余労働の増加率とを比較してみよう。もし前者が後者よりも大きくなるならば、利潤率は低下することになるであろう。」(傍点—有田) という期待は、(労働者数一定の場合) 「不変資本の増加率零、剰余労働の増加率増大、そして可変資本の価値は減少」という結果がでたのであるから、うらぎられたということになる。

$m/C + V$ というわかりやすい表現をもちいて蛇足を加えるならば、次のごとくである。

労働者数一定の場合、産業改良的技術変革によって、分子を構成する m は増加し、分母を構成する C は増加せず、

「マルクス利潤率低下法則」批判(二) (有田)

Cとともに分母を構成するVは減少するという結果を生むことがわかった。したがって、 $m/(C+V)$ の答は増大するということになる。論理的帰結として労働者数が増加するときも、この増大する利潤率であることはいうまでもないであろう。

以上